令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,074	人
	平成２７年国調	4,958	人
	増減率	2.3	%
面積		197.13	㎢
人口密度		26	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,088 人	4,599 人
令 4. 1. 1	4,946 人	4,666 人
増減率	2.9 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	433	480
	16.7	19.3
第２次	383	226
	14.8	9.1
第３次	1,772	1,786
	68.5	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3951		
北海道	ニセコ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	961,187	17.1	961,187	29.6
地方譲与税	58,973	1.0	58,973	1.8
利子割交付金	255	0.0	255	0.0
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	131,530	2.3	131,530	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,573	0.0	2,573	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,785	0.1	4,785	0.1
法人事業税交付金	10,440	0.2	10,440	0.3
地方特例交付金等	2,328	0.0	2,328	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,328	0.0	2,328	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,505,088	44.5	2,068,367	63.7
内訳 普通交付税	2,068,367	36.7	2,068,367	63.7
内訳 特別交付税	436,721	7.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,680,545	65.3	3,243,824	99.9
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	16,041	0.3	－	－
使用料	153,004	2.7	1,681	0.1
手数料	28,440	0.5	－	－
国庫支出金	542,122	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	305,398	5.4	－	－
財産収入	31,218	0.6	－	－
寄附金	83,471	1.5	－	－
繰入金	48,912	0.9	－	－
繰越金	188,132	3.3	－	－
諸収入	162,019	2.9	7	0.0
地方債	392,250	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,200	0.6	－	－
歳入合計	5,632,108	100.0	3,246,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	904,393	94.1	8,498
法定普通税	904,393	94.1	8,498
市町村民税	310,896	32.3	8,498
内訳 個人均等割	9,856	1.0	－
内訳 所得割	240,943	25.1	－
内訳 法人均等割	31,130	3.2	－
内訳 法人税割	28,967	3.0	8,498
固定資産税	535,695	55.7	－
うち純固定資産税	535,606	55.7	－
軽自動車税	17,029	1.8	－
市町村たばこ税	40,773	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	56,794	5.9	－
法定目的税	56,794	5.9	－
内訳 入湯税	56,794	5.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	961,187	100.0	8,498

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,632,108	5,885,511
歳出総額	5,443,632	5,697,379
歳入歳出差引	188,476	188,132
翌年度に繰越すべき財源	916	3,535
実質収支	187,560	184,597
単年度収支	2,963	15,236
積立金	5	42
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,968	15,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	76	226,404	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	28,220	2,822
臨時職員	－	－	－
合計	86	254,624	2,961
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,700
副市区町村長	1	21.12.01	5,700
教育長	1	21.12.01	5,200
議会議長	1	23.05.01	2,580
議会副議長	1	23.05.01	2,050
議会議員	8	23.05.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,146	19.5	906,387	859,672	26.2
うち職員給	580,664	10.7	580,664	－	－
扶助費	308,316	5.7	102,380	75,159	2.3
公債費	696,577	12.8	609,410	609,410	18.6
内訳 元利償還金 元金	673,426	12.4	586,259	586,259	17.9
内訳 元利償還金 利子	22,444	0.4	22,444	22,444	0.7
内訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
（義務的経費計）	2,065,039	37.9	1,618,177	1,544,241	47.1
物件費	921,894	16.9	648,809	509,063	15.5
維持補修費	256,179	4.7	220,065	196,574	6.0
補助費等	1,135,674	20.9	834,861	374,258	11.4
うち一部事務組合負担金	299,049	5.5	299,049	206,022	6.3
繰出金	408,780	7.5	363,721	264,206	8.1
積立金	111,656	2.1	45,959	－	－
投資・出資金・貸付金	18,000	0.3	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	526,410	9.7	137,989	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	22,780	0.4	12,309	2,888,342 千円	
内訳 普通建設事業費	499,721	9.2	137,050	経常収支比率	
内訳 うち補助	192,855	3.5	14,748	88.1 % （89.0 %）	
内訳 うち単独	306,866	5.6	122,302	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	26,689	0.5	939		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,443,632	100.0	3,870,181	4,058,657 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	56,876	1.0	－	56,876
総務費	1,191,764	21.9	151,305	788,403
民生費	853,215	15.7	11,840	521,481
衛生費	469,268	8.6	6,007	374,059
労働費	2,131	0.0	－	131
農林水産業費	358,111	6.6	21,118	140,764
商工費	316,256	5.8	47,442	269,039
土木費	656,651	12.1	204,928	415,182
消防費	173,494	3.2	－	173,494
教育費	642,600	11.8	57,081	520,403
災害復旧費	26,689	0.5	－	939
公債費	696,577	12.8	－	609,410
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,443,632	100.0	499,721	3,870,181
繰出 公営事業会計 合計	408,780		実質収支	1,126
繰出 公営事業会計 下水道	139,406		再差引収支	-3,403
繰出 公営事業会計 簡易水道	72,700		加入世帯数（世帯）	823
繰出 公営事業会計 上水道	－		被保険者数（人）	1,413
繰出 公営事業会計 工業用水道	－		保険税（料）収入額	102
繰出 国民健康保険事業の状況	68,072		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	128,602		被保険者1人当り 保険給付費	－

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		843,910	812,994
基準財政需要額		2,912,277	2,842,079
標準税収入額等		1,073,001	1,027,847
標準財政規模		3,175,568	3,179,223
財政力指数		0.30	0.32
実質収支比率（%）		5.9	5.8
公債費負担比率（%）		15.0	14.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.1	8.0
	将来負担比率（%）	44.7	53.4
積立金現在高	財調	487,517	487,512
	減債	194,535	179,533
	特定目的	976,889	929,152
地方債現在高		6,814,487	7,095,663
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	268,044	222,708
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,075	100,074
徴収率（%）	合計	99.8	99.2	99.9	99.1
	市町村民税	99.6	98.0	99.8	98.0
	純固定資産税	99.9	99.8	100.0	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）